

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 中谷俊信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 中谷俊信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 前第3四半期 連結累計期間	第114期 当第3四半期 連結累計期間	第113期 前第3四半期 連結会計期間	第114期 当第3四半期 連結会計期間	第113期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	1,237,796	953,011	408,205	301,429	1,637,362
経常利益	(百万円)	37,250	40,463	19,355	8,176	9,011
四半期(当期)純利益	(百万円)	25,479	31,935	15,893	11,699	13,225
純資産額	(百万円)			270,655	278,429	262,164
総資産額	(百万円)			1,950,738	1,696,855	1,796,865
1株当たり純資産額	(円)			260.01	267.26	251.97
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	25.12	30.73	15.69	11.26	13.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			13.5	16.4	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	122,108	3,503			76,942
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,210	3,051			5,741
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	184,033	3,406			71,960
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			191,467	150,219	141,772
従業員数	(人)			15,359	15,147	15,189

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社136社、関連会社51社で構成され、当社は土木事業、建築事業、開発事業等を展開するとともに、国内関係会社は主に日本国内において、建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開し、また、海外関係会社は米国、欧州、アジアなどの海外地域において、建設事業、開発事業等を展開している。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、海外関係会社で開発事業を営む連結子会社カジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッドは清算した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	15,147〔2,953〕
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	8,294〔1,804〕
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学者等を含めた在籍者数は、8,714人である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、また、受注高について当社グループ各社の受注概念が異なるため、「生産の状況」及び「受注の状況」は記載していない。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

売上実績

報告セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間	
	(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
土木事業	62,641 (20.8%)	
建築事業	156,427 (51.9%)	
開発事業等	5,858 (1.9%)	
国内関係会社	40,014 (13.3%)	
海外関係会社	36,487 (12.1%)	
合計	301,429 (100 %)	

(注) 売上実績においては、「外部顧客への売上高」について記載している。

〔参考〕提出会社単独の受注高及び売上高の状況
受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)	
前第3四半期 累計期間 自 至 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	建設事業	建築工事	882,784	395,497	1,278,282	639,944	638,337
		土木工事	562,581	148,284	710,865	314,952	395,913
		計	1,445,366	543,782	1,989,148	954,897	1,034,250
	開発事業等	46,320	16,026	62,347	23,175	39,171	
	合計	1,491,686	559,808	2,051,495	978,073	1,073,422	
当第3四半期 累計期間 自 至 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	建設事業	建築工事	698,868	466,752	1,165,620	474,645	690,975
		土木工事	463,594	143,386	606,981	215,826	391,154
		計	1,162,462	610,138	1,772,601	690,471	1,082,130
	開発事業等	28,817	38,423	67,241	21,714	45,526	
	合計	1,191,280	648,562	1,839,843	712,186	1,127,656	
前事業年度 自 至 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	建設事業	建築工事	882,784	650,976	1,533,761	834,892	698,868
		土木工事	562,581	267,908	830,490	366,895	463,594
		計	1,445,366	918,885	2,364,251	1,201,788	1,162,462
	開発事業等	46,320	25,119	71,440	42,622	28,817	
	合計	1,491,686	944,004	2,435,691	1,244,411	1,191,280	

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越高は、(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)である。

3 開発事業等は、都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般の事業である。

受注工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	19,222	106,015	9	0.0	125,246
	土木工事	33,440	18,556	5,037	8.8	57,034
	計	52,662	124,571	5,046	2.8	182,281
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	10,669	155,818	22	0.0	166,510
	土木工事	37,677	20,375	886	1.6	57,166
	計	48,346	176,194	864	0.4	223,676

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	9,405	213,559	0	0.0	222,964
	土木工事	46,512	22,917	28,964	29.4	98,395
	計	55,917	236,476	28,965	9.0	321,360
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	10,875	145,507	116	0.1	156,499
	土木工事	36,356	19,800	6,483	10.4	62,641
	計	47,231	165,307	6,600	3.0	219,140

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	前第3四半期会計期間(%)	当第3四半期会計期間(%)
中東・アフリカ	92.8	58.4
その他	7.2	41.6
計	100	100

2 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

3 当第3四半期会計期間の完成工事のうち請負金額40億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者

工事名称

㈱リコー	リコーテクノロジーセンターC棟建設
上目黒一丁目地区市街地再開発組合	中目黒アトラスタワー建設 中目黒アリーナ建設 目黒区営上目黒一丁目アパート建設
協和発酵キリン(株)	東京リサーチパーク新研究棟建設
国土交通省北海道開発局	壮志トンネル建設
(独)都市再生機構	武蔵小金井駅南口第1地区(再)1- 街区 公益施設・商業業務棟建設

繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建築工事	112,001	578,238	735	0.1	690,975
土木工事	243,470	105,177	42,507	10.9	391,154
計	355,471	683,416	43,242	4.0	1,082,130

(注) 繰越工事のうち請負金額200億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者

工事名称

ドバイ道路交通局	ドバイメトロプロジェクト建設(アラブ首長国連邦)
アルジェリア公共事業省高速道路公団	東西高速道路東工区建設(アルジェリア)
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)建設
MM42開発特定目的会社	みなとみらいグランドセントラルタワー建設
(株)つくばネクストパートナーズ	筑波大学附属病院新B棟新設・既存棟改修
三菱地所(株)	(仮称)北新宿地区再開発計画 業務棟建設
平和不動産(株)	
国土交通省中国地方整備局	殿ダム建設

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益に改善の動きが見られたものの、不安定な雇用情勢に加え、デフレや円高が続く環境下で、設備投資や個人消費も力強さを欠くなど、依然として厳しい景況で推移した。

国内建設市場については、公共投資が減少する中で、民間部門の建設投資も、景気の先行きに対する不透明感が払拭できないことも相俟って弱含みで推移したことから、受注競争は一段と激化するなど、建設各社を取り巻く経営環境はさらに厳しさを増した。

こうした中、当第3四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、当社における増加を主因として、前年同四半期連結会計期間比21.2%増の2,657億円となった。このうち当社の建設事業受注高については、土木工事571億円（前年同四半期連結会計期間比0.2%増）、建築工事1,665億円（同32.9%増）の合計2,236億円（同22.7%増）となった。

売上高は、前連結会計年度に当社を中心として建設事業受注高が大幅に落ち込んだことから完成工事高が大きく減少し、前年同四半期連結会計期間比26.2%減の3,014億円となった。

営業利益は、当社の国内工事を中心として完成工事総利益率が着実に改善したことを受けて、前年同四半期連結会計期間比322.3%増の77億円となった。

経常利益は、前年同四半期連結会計期間にシンガポールにおける開発物件の売却益を持分法投資利益に計上した反動減を主因として、前年同四半期連結会計期間比57.8%減の81億円となった。

四半期純利益は、ユーディーエックス特定目的会社の優先出資持分を譲渡したことに伴う売却益を特別利益に計上したものの、前年同四半期連結会計期間比26.4%減の116億円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

(注) 比較・検討のために用いた前第3四半期連結会計期間の数値は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に関する事業)

完成工事高は、前連結会計年度における受注高の減少等を主因として、前年同四半期連結会計期間比36.3%減の626億円（前年同四半期連結会計期間は983億円）となった。

営業損益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率の改善により、7百万円の利益（前年同四半期連結会計期間は6億円の損失）となった。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、前連結会計年度における受注高の減少等を主因として、前年同四半期連結会計期間比29.8%減の1,564億円(前年同四半期連結会計期間は2,229億円)となった。

営業利益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率の改善により、前年同四半期連結会計期間比68.4%増の54億円(前年同四半期連結会計期間は32億円)となった。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般の事業)

不動産市況の低迷が続く中で、売上高・営業損益ともに概ね同水準で推移し、売上高は前年同四半期連結会計期間比15.1%減の63億円(前年同四半期連結会計期間は75億円)、営業損益は1億円の損失(前年同四半期連結会計期間は2億円の利益)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、概ね同水準で推移し、前年同四半期連結会計期間比7.5%減の668億円(前年同四半期連結会計期間は723億円)となった。

営業損益は、開発事業等総利益の改善等により、14億円の利益(前年同四半期連結会計期間は8億円の損失)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前連結会計年度における建設事業受注高の減少等により完成工事高が減少したものの、開発事業等売上高が増加したことから、前年同四半期連結会計期間比4.8%増の364億円(前年同四半期連結会計期間は348億円)となった。

営業利益は、概ね同水準で推移し、前年同四半期連結会計期間比51.7%増の8億円(前年同四半期連結会計期間は5億円)となった。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末比1,000億円減少し、1兆6,968億円となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少475億円及び販売用不動産の減少233億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比1,162億円減少し、1兆4,184億円となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少568億円があったこと等によるものである。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、6,145億円となった。

純資産合計は、株主資本2,436億円、評価・換算差額等340億円、少数株主持分6億円を合わせて、前連結会計年度末比162億円増加の2,784億円となった。

また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比1.8ポイント好転し、16.4%となった。

(注) 短期借入金、社債及び長期借入金の合計額

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、486億円の支出超過（前年同四半期連結会計期間は642億円の支出超過）となった。これは、売上債権の増加407億円等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、95億円の収入超過（前年同四半期連結会計期間は100億円の支出超過）となった。これは、出資金の売却による収入143億円等の収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出46億円等の支出もあったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が707億円の収入超過となったこと等により、671億円の収入超過（前年同四半期連結会計期間は1,564億円の収入超過）となった。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末から275億円増加し1,502億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、激しい経営環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、平成23年度を最終年度とする「中期経営計画（2009～2011年度）」を鋭意推進中である。

中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化により、真に強固な収益基盤の確立を目指すものである。

すなわち、各事業における利益の極大化に向けて、営業・設計・施工のさらなる連携強化と経営資源の最適配分を図りつつ、技術提案力や見積・調達機能の強化、入手判断のさらなる厳格化により、適正利益を確保するとともに、生産合理化や協力会社を含めた現業部門の強化、管理・間接部門の効率化と現業支援機能の拡充、技術開発の戦略的推進などにより、収益力の底上げを図っていく。

また、前連結会計年度の業績が営業損失となった主因である海外大型工事については、着実な工事進捗と採算改善に傾注するとともに、海外工事全般におけるリスク管理の強化に一層努めていく。

以上のような取り組みを通して、安定的に利益を積み上げることにより、自己資本の充実並びに有利子負債の削減を着実にを行い、開発事業や海外事業へのリスク耐力の向上に繋げていく所存である。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は23億円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日 ～平成22年12月31日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 16,593,000		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 1,034,535,000	1,034,535	
単元未満株式	普通株式 6,184,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,034,535	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式16,071,000株及び日本海上工事株式会社が保有する相互保有株式522,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	16,071,000		16,071,000	1.52
日本海上工事株式会社	東京都港区赤坂二丁目10番9号	522,000		522,000	0.05
計		16,593,000		16,593,000	1.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	244	233	223	215	220	211	202	217	226
最低(円)	226	200	197	196	196	196	183	187	206

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 財務担当	専務執行役員 財務本部長	染 谷 香	平成22年11月11日

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりである。

担当職務の異動

役職	氏名	新担当	旧担当	異動年月日
執行役員	越 島 啓 介	海外事業本部長 兼 カジマ ユーエスエー インコーポレーテッド 社長 (注) 1	海外法人統括部長 兼 カジマ ユーエスエー インコーポレーテッド 社長	平成22年 7 月 1 日
専務執行役員 (注) 2	染 谷 香	財務担当	財務本部長	平成22年11月11日
執行役員	高 野 博 信	財務本部長	財務本部副本部長	平成22年11月11日

- (注) 1 海外現地法人に対する統括機能を強化すると共に、海外の建築・開発事業における新規市場、新規事業の開拓、推進及び実施を目的として、海外法人統括部を海外事業本部に組織変更することに伴う異動である。
- 2 専務執行役員 染谷 香は、取締役兼務者である。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	152,229	146,570
受取手形・完成工事未収入金等	2, 5, 7 455,457	2, 6 503,000
営業投資有価証券	21,730	20,932
販売用不動産	2 88,070	2 111,456
未成工事支出金	6 51,540	5 57,185
開発事業支出金	130,702	117,049
その他のたな卸資産	16,792	5 11,567
その他	2, 5 159,251	2 202,124
貸倒引当金	3,230	4,270
流動資産合計	1,072,543	1,165,616
固定資産		
有形固定資産		
土地	2 194,176	2 194,827
その他(純額)	1, 2 144,000	1, 2 142,740
有形固定資産合計	338,177	337,568
無形固定資産		
投資その他の資産	6,587	7,001
投資有価証券	2, 3 202,326	2, 3 207,888
その他	2 99,081	2 104,122
貸倒引当金	21,862	25,332
投資その他の資産合計	279,546	286,678
固定資産合計	624,311	631,248
資産合計	1,696,855	1,796,865

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 414,678	471,519
短期借入金	304,887	244,362
コマーシャル・ペーパー	-	70,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未成工事受入金	79,975	85,611
引当金	6 14,796	5 21,056
その他	5 149,409	191,104
流動負債合計	963,746	1,093,655
固定負債		
社債	107,500	87,500
長期借入金	202,125	208,189
退職給付引当金	60,541	60,545
その他	84,511	84,809
固定負債合計	454,678	441,045
負債合計	1,418,425	1,534,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,330	45,330
利益剰余金	122,895	97,174
自己株式	6,024	6,004
株主資本合計	243,648	217,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,090	30,682
繰延ヘッジ損益	1,563	1,083
土地再評価差額金	25,448	25,475
為替換算調整勘定	15,889	11,152
評価・換算差額等合計	34,086	43,922
少数株主持分	694	294
純資産合計	278,429	262,164
負債純資産合計	1,696,855	1,796,865

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,133,276	849,534
開発事業等売上高	104,520	103,477
売上高合計	1,237,796	953,011
売上原価		
完成工事原価	1,066,648	766,065
開発事業等売上原価	92,213	88,511
売上原価合計	1,158,861	854,577
売上総利益		
完成工事総利益	66,628	83,469
開発事業等総利益	12,306	14,965
売上総利益合計	78,934	98,434
販売費及び一般管理費	1 63,904	1 61,750
営業利益	15,030	36,684
営業外収益		
受取配当金	-	3,999
持分法による投資利益	15,544	-
開発事業出資利益	-	4,998
開発事業関連違約金収入	7,000	-
その他	8,532	5,192
営業外収益合計	31,076	14,190
営業外費用		
支払利息	6,207	6,163
為替差損	-	2,585
その他	2,649	1,661
営業外費用合計	8,857	10,411
経常利益	37,250	40,463
特別利益		
固定資産売却益	394	-
投資有価証券売却益	532	-
出資金売却益	-	12,326
貸倒引当金戻入額	665	-
その他	-	1,167
特別利益合計	1,593	13,493
特別損失		
固定資産除却損	515	-
投資有価証券売却損	-	781
投資有価証券評価損	1,019	-
為替換算調整勘定取崩額	-	707
その他	193	836
特別損失合計	1,728	2,326
税金等調整前四半期純利益	37,114	51,631

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,957	10,789
過年度法人税等戻入額	-	3,996
法人税等調整額	6,949	11,286
法人税等合計	10,906	18,079
少数株主損益調整前四半期純利益	-	33,551
少数株主利益	728	1,616
四半期純利益	25,479	31,935

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	374,478	263,777
開発事業等売上高	33,726	37,652
売上高合計	408,205	301,429
売上原価		
完成工事原価	353,922	240,755
開発事業等売上原価	31,011	32,586
売上原価合計	384,933	273,341
売上総利益		
完成工事総利益	20,556	23,022
開発事業等総利益	2,714	5,065
売上総利益合計	23,271	28,087
販売費及び一般管理費	1 21,430	1 20,316
営業利益	1,840	7,771
営業外収益		
受取配当金	-	1,433
持分法による投資利益	14,501	-
開発事業出資利益	-	1,962
その他	5,420	1,091
営業外収益合計	19,921	4,486
営業外費用		
支払利息	2,070	1,944
為替差損	-	1,784
その他	335	352
営業外費用合計	2,406	4,081
経常利益	19,355	8,176
特別利益		
固定資産売却益	84	-
投資有価証券売却益	0	-
出資金売却益	-	12,326
貸倒引当金戻入額	191	-
その他	-	1,065
特別利益合計	277	13,391
特別損失		
固定資産除却損	488	-
投資有価証券売却損	-	781
投資有価証券評価損	428	-
為替換算調整勘定取崩額	-	707
その他	27	182
特別損失合計	943	1,671
税金等調整前四半期純利益	18,688	19,895
法人税、住民税及び事業税	56	4,473
法人税等調整額	2,542	3,218
法人税等合計	2,598	7,692
少数株主損益調整前四半期純利益	-	12,203

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
少数株主利益	196	504
四半期純利益	15,893	11,699

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,114	51,631
減価償却費	15,149	14,081
貸倒引当金の増減額（は減少）	653	1,260
引当金の増減額（は減少）	1,934	6,237
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,882	2
受取利息及び受取配当金	4,669	4,895
支払利息	6,207	6,163
為替差損益（は益）	-	923
持分法による投資損益（は益）	15,544	-
固定資産除売却損益（は益）	148	-
投資有価証券売却損益（は益）	514	604
投資有価証券評価損益（は益）	1,019	-
出資金売却損益（は益）	-	12,326
為替換算調整勘定取崩額	-	707
売上債権の増減額（は増加）	70,132	44,062
営業投資有価証券の増減額（は増加）	-	798
販売用不動産の増減額（は増加）	3,752	7,049
未成工事支出金の増減額（は増加）	59,931	5,576
開発事業支出金の増減額（は増加）	11,088	15,363
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	5,448	5,225
仕入債務の増減額（は減少）	49,995	54,443
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 （は減少）	56,002	1,176
その他	31,160	16,444
小計	134,206	13,138
利息及び配当金の受取額	22,051	4,960
利息の支払額	5,753	5,613
法人税等の支払額	4,200	11,894
過年度法人税等戻入による収入	-	2,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,108	3,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	-	2,785
有形固定資産の取得による支出	18,961	15,677
有形固定資産の売却による収入	672	407
無形固定資産の取得による支出	964	541
投資有価証券の取得による支出	5,401	2,414
投資有価証券の売却等による収入	7,066	1,390
その他の関係会社有価証券の取得による支出	3,000	-
貸付けによる支出	2,385	1,183
貸付金の回収による収入	259	4,282
出資金の売却による収入	-	14,300
その他	503	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,210	3,051

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	172,794	69,839
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	13,000	70,000
長期借入れによる収入	17,636	32,179
長期借入金の返済による支出	15,221	31,001
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	751	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,691	1,349
配当金の支払額	5,572	6,241
その他	160	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,033	3,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	1,514
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,055	8,446
現金及び現金同等物の期首残高	151,412	141,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,467	150,219

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間から、カジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッドは清算したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 89社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間に、非連結子会社1社は合併により消滅した。 当第3四半期連結会計期間から、出資により子会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、清算した非連結子会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 47社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間に、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、株式を売却した関連会社2社については、持分法適用の範囲から除外した。 変更後の持分法適用関連会社の数 51社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。 この変更による損益への影響はない。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 この変更による損益への影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)</p>
<p>「土地」については、前第3四半期連結会計期間において固定資産の「有形固定資産」に含めて表示していたが、資産総額の100分の10を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結会計期間の「土地」は194,916百万円、「その他(純額)」は143,673百万円である。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>「受取配当金」については、前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結累計期間の「受取配当金」は3,663百万円である。</p>
<p>「持分法による投資利益」については、前第3四半期連結累計期間において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結累計期間の「持分法による投資利益」は、1,431百万円である。</p>
<p>「開発事業出資利益」については、前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結累計期間の「開発事業出資利益」は135百万円である。</p>
<p>「固定資産売却益」については、前第3四半期連結累計期間において区分掲記していたが、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間から特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は、69百万円である。</p>
<p>「投資有価証券売却益」については、前第3四半期連結累計期間において区分掲記していたが、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間から特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結累計期間の「投資有価証券売却益」は、176百万円である。</p>
<p>「貸倒引当金戻入額」については、前第3四半期連結累計期間において区分掲記していたが、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間から特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、921百万円である。</p>
<p>「固定資産除却損」については、前第3四半期連結累計期間において区分掲記していたが、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結累計期間の「固定資産除却損」は、38百万円である。</p>
<p>「投資有価証券売却損」については、前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結累計期間の「投資有価証券売却損」は18百万円である。</p>
<p>「投資有価証券評価損」については、前第3四半期連結累計期間において区分掲記していたが、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損」は、330百万円である。</p>
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>「受取配当金」については、前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結会計期間の「受取配当金」は1,182百万円である。</p>
<p>「持分法による投資利益」については、前第3四半期連結会計期間において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結会計期間の「持分法による投資利益」は、333百万円である。</p>
<p>「開発事業出資利益」については、前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結会計期間の「開発事業出資利益」は35百万円である。</p>
<p>「固定資産売却益」については、前第3四半期連結会計期間において区分掲記していたが、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間から特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結会計期間の「固定資産売却益」は、27百万円である。</p>
<p>「投資有価証券売却益」については、前第3四半期連結会計期間において区分掲記していたが、金額の重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間から特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結会計期間の「投資有価証券売却益」は、3百万円である。</p>
<p>「貸倒引当金戻入額」については、前第3四半期連結会計期間において区分掲記していたが、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間から特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結会計期間の「貸倒引当金戻入額」は、289百万円である。</p>
<p>「固定資産除却損」については、前第3四半期連結会計期間において区分掲記していたが、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結会計期間の「固定資産除却損」は、19百万円である。</p>
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
「為替差損益(は益)」については、前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結累計期間の「為替差損益(は益)」は237百万円である。
「持分法による投資損益(は益)」については、前第3四半期連結累計期間において区分掲記していたが、四半期連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当第3四半期連結累計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結累計期間の「持分法による投資損益(は益)」は1,431百万円である。
「固定資産除売却損益(は益)」については、前第3四半期連結累計期間において区分掲記していたが、四半期連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当第3四半期連結累計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結累計期間の「固定資産除売却損益(は益)」は30百万円である。
「投資有価証券評価損益(は益)」については、前第3四半期連結累計期間において区分掲記していたが、四半期連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当第3四半期連結累計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損益(は益)」は330百万円である。
「営業投資有価証券の増減額(は増加)」については、前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結累計期間の「営業投資有価証券の増減額(は増加)」は61百万円である。
「定期預金の純増減額(は増加)」については、前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結累計期間の「定期預金の純増減額(は増加)」は318百万円である。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 248,232百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 243,937百万円
2 担保に供している資産は次のとおりである。 百万円	2 担保に供している資産は次のとおりである。 百万円
受取手形・完成工事未収入金等 240	受取手形・完成工事未収入金等 240
販売用不動産 10,207	販売用不動産 26,924
流動資産「その他」(短期貸付金) 59	流動資産「その他」(短期貸付金) 53
土地 34	土地 34
有形固定資産「その他(純額)」 (建物及び構築物) 2,065	有形固定資産「その他(純額)」 (建物及び構築物) 2,251
投資有価証券 787	投資有価証券 787
投資その他の資産「その他」 (長期貸付金) 1,560	投資その他の資産「その他」 (長期貸付金) 1,578
計 14,956	計 31,871
3 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が 18,890百万円含まれている。	3 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が 64,043百万円含まれている。
4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行って いる。 百万円	4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行って いる。 百万円
関係会社 5 件 2,482	関係会社 6 件 2,769
その他	その他
IDI/DCT, LLC 5,050	IDI/DCT, LLC 5,422
その他15件 11,562	その他15件 11,764
小計 16,613	小計 17,186
計 19,095	計 19,956
なお、再保証のある保証債務については、当社の負担 額を記載している。	なお、再保証のある保証債務については、当社の負担 額を記載している。
5 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の満期手形が当第3四 半期連結会計期間末日の残高に含まれている。 百万円	5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金733百万円及びその他のたな卸資産(仕掛 品)23百万円は、これに対応する引当金(工事損失 引当金)756百万円を相殺して表示している。
受取手形 814	6 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 35,586百万円
流動資産「その他」 (営業外受取手形) 206	7 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するた め、取引銀行の協調融資方式によるコミットメン トライン契約を締結している。契約極度額は 150,000百万円であるが、当連結会計年度末現在に おいて、本契約に基づく借入金残高はない。
支払手形 4,609	
流動負債「その他」 (営業外支払手形) 21	
6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金は、これに対応する引当金(工事損失引当 金)1,090百万円を相殺して表示している。	
7 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 6,038百万円	
8 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するた め、取引銀行の協調融資方式によるコミットメン トライン契約を締結している。契約極度額は 150,000百万円であるが、当第3四半期連結会計期 間末現在において、本契約に基づく借入金残高は ない。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 24,967</p> <p>退職給付引当金繰入額 944</p> <p>2 当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高及び完成工事原価に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価が多くなるといった傾向がある。</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 24,476</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,756</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 8,247</p> <p>退職給付引当金繰入額 513</p> <p>2 当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高及び完成工事原価に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価が多くなるといった傾向がある。</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 8,070</p> <p>退職給付引当金繰入額 584</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金預金勘定 193,388</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 1,920</p> <p>現金及び現金同等物 191,467</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金預金勘定 152,229</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 2,009</p> <p>現金及び現金同等物 150,219</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,057,312千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 18,117千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,123	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	3,123	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	374,478	11,335	22,390	408,205		408,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,121	500	1,403	3,026	(3,026)	
計	375,600	11,836	23,794	411,231	(3,026)	408,205
営業利益又は営業損失()	3,163	1,741	992	2,414	(573)	1,840

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,133,276	42,267	62,252	1,237,796		1,237,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,684	1,552	4,463	11,700	(11,700)	
計	1,138,961	43,820	66,715	1,249,497	(11,700)	1,237,796
営業利益又は営業損失()	15,603	1,018	2,358	16,943	(1,912)	15,030

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方によった場合と比較して、「建設事業」について、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,173百万円、営業利益は2,161百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	373,380	16,275	1,571	16,976	408,205		408,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	557		1		556	(556)	
計	373,938	16,275	1,570	16,976	408,761	(556)	408,205
営業利益又は営業損失()	1,288	136	179	866	1,838	1	1,840

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,104,137	69,076	6,462	58,119	1,237,796		1,237,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,941		10		1,951	(1,951)	
計	1,106,079	69,076	6,472	58,119	1,239,748	(1,951)	1,237,796
営業利益又は営業損失()	14,705	2,104	726	3,151	15,025	5	15,030

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) 欧州 英国、フランス

(3) アジア シンガポール、台湾

3 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,173百万円、営業利益は2,161百万円それぞれ増加している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,282	1,573	19,097	27,206	64,158
連結売上高(百万円)					408,205
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	0.4	4.7	6.6	15.7

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	69,052	7,071	66,765	92,961	235,850
連結売上高(百万円)					1,237,796
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	0.6	5.4	7.5	19.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 英国、ポーランド
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジアなどの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建築事業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開発事業等：当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 2)
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	215,826	470,027	20,121	131,239	115,797	953,011		953,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,617	1,593	90,387	11	96,610	(96,610)	
計	215,826	474,645	21,714	221,626	115,809	1,049,622	(96,610)	953,011
セグメント 利益又は損失()	9,492	21,479	347	4,280	1,660	36,565	118	36,684

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額118百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 2)
	土木事業	建築事業	開発事 業等	国内 関係会社	海外関 係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	62,641	156,427	5,858	40,014	36,487	301,429		301,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		71	531	26,859	3	27,466	(27,466)	
計	62,641	156,499	6,389	66,874	36,491	328,896	(27,466)	301,429
セグメント 利益又は損失()	7	5,498	182	1,439	834	7,598	172	7,771

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額172百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	107,591	151,971	44,379
(2) 債券			
国債・地方債等	1,354	1,363	8
社債	151	160	9
その他	311	313	1
(3) その他	1,134	1,178	44
合計	110,542	154,987	44,444

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、特別損失「その他」(投資有価証券評価損)311百万円を計上している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	267.26円	251.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	278,429	262,164
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	694	294
(うち少数株主持分(百万円))	(694)	(294)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	277,734	261,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	1,039,194	1,039,288

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25.12円	30.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	25,479	31,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	25,479	31,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,014,291	1,039,252

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15.69円	11.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	15,893	11,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15,893	11,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,013,029	1,039,229

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成22年11月11日
中間配当金の総額	3,123,721,395円
1株当たりの額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、
支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大高俊幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。